



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月14日

上場会社名 株式会社Kids Smile Holdings 上場取引所 東
 コード番号 7084 URL <https://www.kidssmile-hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 正文
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 田上 節朗 (TEL) 03-6421-7015
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,167	—	△287	—	816	—	476	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 476百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	150.61	146.66
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2020年3月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	10,663	5,218	48.9
2020年3月期	11,525	4,726	41.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 5,217百万円 2020年3月期 4,725百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,852	21.7	△682	—	651	△65.4	387	△67.1	122.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期1Q	3,172,000株	2020年3月期	3,150,000株
2021年3月期1Q	—株	2020年3月期	—株
2021年3月期1Q	3,162,087株	2020年3月期1Q	—株

(注) 当社は、2019年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期首に当該株式分割を行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、それに対応するため企業活動の自粛や緊急事態宣言が発令され、事業者への休業要請や国民への外出自粛並びに学校等への休校要請がなされたことにより、経済活動や消費行動が制限されたことから、極めて厳しい状況で推移いたしました。また、緊急事態宣言解除後も第2波への不安や懸念は大きく、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境の中、女性の社会進出を背景として保育需要が増加しており、政府は保育の受け皿の拡大のために保育士の確保と処遇改善、保育所整備に更に取り組む方針を示しております。こうした政府の取り組みにより、保育所数は増加しており、保育所需要は今後落ち着くことが想定されているものの、都市部では人口流入等による保育需要の増加が続いていることから、地域により保育所の新設に対する需要は当面続くものと見込まれると考えられます。

このような状況のもと、当社グループは認可保育所の開設を推進し、2020年4月に東京都に9施設を新規開設いたしました。その結果、当第1四半期連結累計期間末における当社グループが運営する施設数は、認可保育所を東京都・神奈川県・愛知県に55施設、プレスクール一体型保育所(認可外保育施設)を東京都に4施設、幼児教室を東京都に1施設となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,167百万円、営業損失287百万円、経常利益は816百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は476百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、10,663百万円(前連結会計年度末は11,525百万円)となり、前連結会計年度末に比べ862百万円減少しました。その内訳は以下のとおりとなります。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,923百万円(前連結会計年度末は2,545百万円)となり、前連結会計年度末に比べ622百万円減少しました。これは現金及び預金の減少(362百万円)及び未収入金の減少(167百万円)等があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、8,739百万円(前連結会計年度末は8,979百万円)となり、前連結会計年度末に比べ239百万円減少しました。これは建物及び構築物(純額)の増加(1,066百万円)、長期前払費用の増加(95百万円)並びに敷金及び保証金の増加(90百万円)等があったものの、建設仮勘定の減少(1,553百万円)等があったことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、2,026百万円(前連結会計年度末は3,616百万円)となり、前連結会計年度末に比べ1,590百万円減少しました。これは短期借入金の減少(1,677百万円)及び1年内返済予定の長期借入金の減少(71百万円)等があったことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、3,418百万円(前連結会計年度末は3,181百万円)となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加しました。これは長期借入金の減少(110百万円)等があったものの、繰延税金負債の増加(327百万円)等があったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、5,218百万円(前連結会計年度末は4,726百万円)となり、前連結会計年度末に比べ491百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加(476百万円)等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が当社グループに与える影響について、合理的に算定することが困難なことから未定としておりましたが、経済活動再開の動きが見えてまいりましたので、現時点において入手可能な情報をもとに算定いたしました。

詳細につきましては、本日(2020年8月14日)公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,422	1,164,017
売掛金	36,796	15,738
前払費用	314,514	239,945
未収入金	660,317	493,279
その他	7,856	10,862
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,545,807	1,923,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,939,032	7,005,210
工具、器具及び備品（純額）	130,619	152,413
建設仮勘定	1,801,171	247,743
その他（純額）	46,528	90,738
有形固定資産合計	7,917,351	7,496,106
無形固定資産		
その他	4,035	3,836
無形固定資産合計	4,035	3,836
投資その他の資産		
長期前払費用	657,421	752,859
敷金及び保証金	392,412	483,344
その他	8,131	3,227
投資その他の資産合計	1,057,965	1,239,431
固定資産合計	8,979,353	8,739,375
資産合計	11,525,160	10,663,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,409,258	731,400
1年内返済予定の長期借入金	561,896	490,604
未払金	244,553	237,925
未払費用	122,182	154,657
未払法人税等	33,615	11,269
賞与引当金	160,769	134,175
その他	84,149	266,203
流動負債合計	3,616,425	2,026,235
固定負債		
長期借入金	1,088,891	978,345
資産除去債務	87,694	104,523
繰延税金負債	1,675,521	2,002,743
退職給付に係る負債	23,111	25,925
長期前受金	237,985	230,028
その他	68,555	76,720
固定負債合計	3,181,759	3,418,286
負債合計	6,798,184	5,444,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,820	575,652
資本剰余金	467,820	475,652
利益剰余金	3,690,249	4,166,500
株主資本合計	4,725,889	5,217,804
新株予約権	1,086	792
純資産合計	4,726,975	5,218,596
負債純資産合計	11,525,160	10,663,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,167,857
売上原価	2,012,500
売上総利益	155,357
販売費及び一般管理費	443,194
営業損失(△)	△287,837
営業外収益	
補助金収入	1,105,719
その他	8,743
営業外収益合計	1,114,463
営業外費用	
支払利息	7,858
支払手数料	2,100
その他	444
営業外費用合計	10,402
経常利益	816,223
特別利益	
その他	30
特別利益合計	30
税金等調整前四半期純利益	816,253
法人税、住民税及び事業税	7,875
法人税等調整額	332,126
法人税等合計	340,002
四半期純利益	476,251
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,251

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	476,251
四半期包括利益	476,251
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	476,251

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の一部行使に伴う払込みを受け、資本金が7,832千円、資本準備金が7,832千円増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、幼児教育事業の単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。